

## 県内の景気動向

概況（2017年5月）

### 景気は、拡大の動きが強まる

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

建設関連では、セメント・生コンが前年を上回る

5月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は身の回り品の売上が減少したことなどから前年を下回り、スーパーは衣料品が減少し、食料品は伸長したことから、ほぼ前年同水準となった。耐久消費財では、新車販売は軽自動車の需要が増加したことなどから前年を上回り、電気製品卸売はエアコンやTVなどの販売額減少や太陽光発電システムの需要減などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県発注工事が増加したことなどから前年を上回った。建築着工床面積（4月）は非居住用が減少したことなどから前年を下回り、新設住宅着工戸数（4月）は持家、給与、分譲が増加したことなどから前年を上回った。建設受注額は、民間工事が減少したことなどから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は56カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊収入は前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

### 消費関連

百貨店売上高は、食料品や衣料品、雑貨の売上は増加したが、身の回り品の売上が減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、衣料品は夏物衣料の動きが鈍かったことなどから減少したが、食料品は精肉や飲料の売上が伸長したことなどから増加し、ほぼ前年同水準となった。新車販売台数は、軽自動車の需要が増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、エアコンやTVなどの販売額が減少したことや太陽光発電システムの需要が減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

### 建設関連

公共工事請負金額は、国、県発注工事が増加したことなどから、3カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積（4月）は、居住用は増加したが、非居住用は減少したことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数（4月）は、貸家は減少したが、持家、給与、分譲は増加したことなどから3カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことなどから、2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の増加などにより前年を上回った。鋼材は受注工事の進捗に動きがみられることなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

### 観光関連

入域観光客数は、56カ月連続で前年を上回った。国内客は14カ月連続で前年を上回り、外国客は3カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客は増加したが、海路利用客は減少した。方面別に寄与度でみると中国本土、韓国、香港は増加したが、台湾は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を下回り、売上高、宿泊収入は前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに3カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

## 雇用関連

新規求人数（4月）は、前年同月比16.7%増となり6カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、サービス業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値、4月）は1.12倍と、前月より0.11ポイント上昇した。完全失業率（季調値、4月）は3.4%と前月より0.7%ポイント改善した。

## その他

消費者物価指数（総合、4月）は、光熱・水道や食料などの上昇により、前年同月比0.4%増と7カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が3件で前年同月と同数だった。負債総額は3億9,100万円となり、前年同月比220.5%の増加だった。

# りゅうぎん調査（2017年5月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2017.3-2017.5)
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.1	0.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.4	1.7
(3) スーパー(全店)(金額)	0.0	1.5
(4) 新車販売(台数)	1.9	0.2
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 7.7	▲ 3.6
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	18.4	11.6
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(4月) ▲ 14.9	(2-4月) ▲ 12.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月) 8.4	(2-4月) 16.0
(4) 建設受注額(金額)	▲ 43.9	▲ 3.3
(5) セメント(トン数)	10.8	6.8
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	12.9	15.5
(7) 鋼材(金額)	37.2	28.7
(8) 木材(金額)	▲ 1.9	▲ 6.9
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	6.2	9.1
うち外国客数(人数)	5.0	17.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P ▲ 0.2 (実数) P 73.5	(前年同期差) P 1.1 (実数) P 78.3
(3) " 売上高(金額)	P 9.1	P 4.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	3.5	6.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 3.1	1.7
(6) " 売上高(金額)	▲ 0.5	2.4
<b>4. その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	(4月) 16.7	(2-4月) 6.2
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、4月) 1.12	(実数、2-4月) 1.05
(3) 消費者物価指数(総合)	(4月) 0.4	(2-4月) 0.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) ▲ 4.5	(2-4月) ▲ 1.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

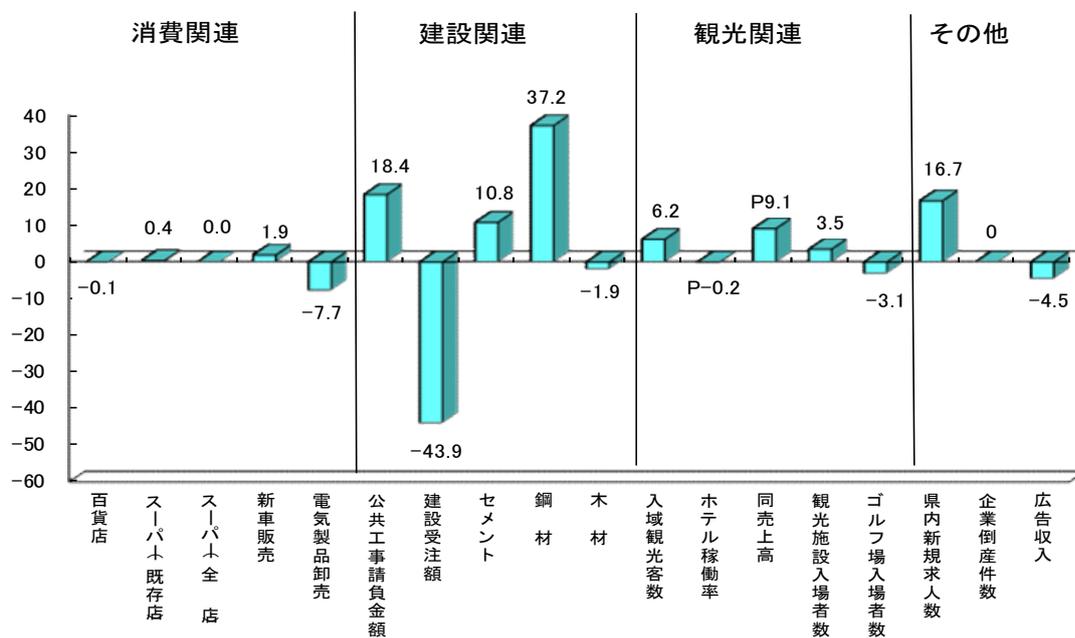
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

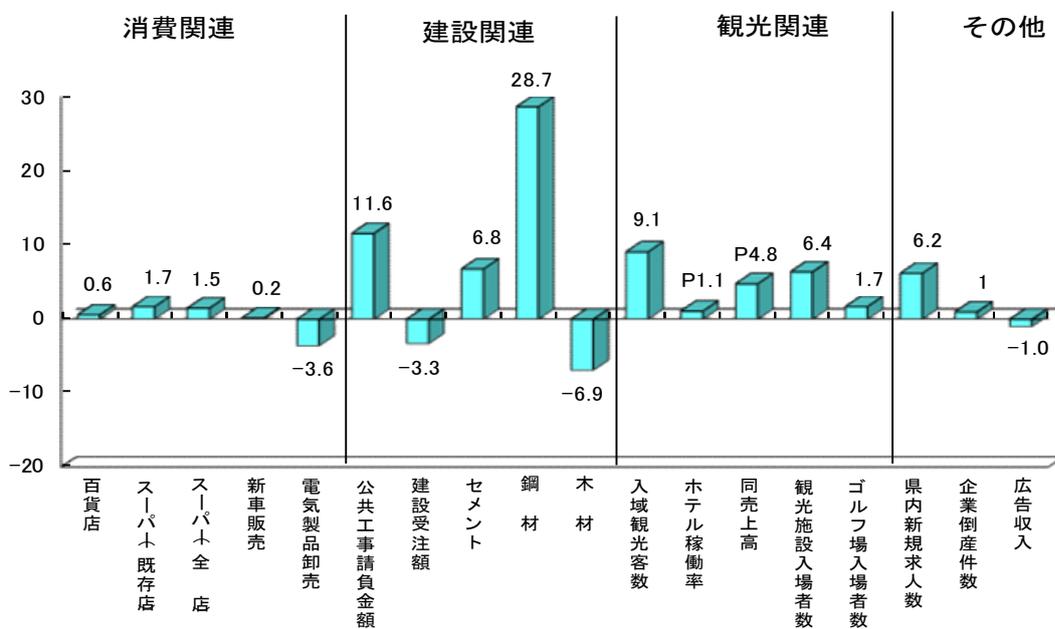
(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

項目別グラフ(単月、2017年5月)



(注) 広告収入は17年4月分。数値は前年比 (%)。  
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

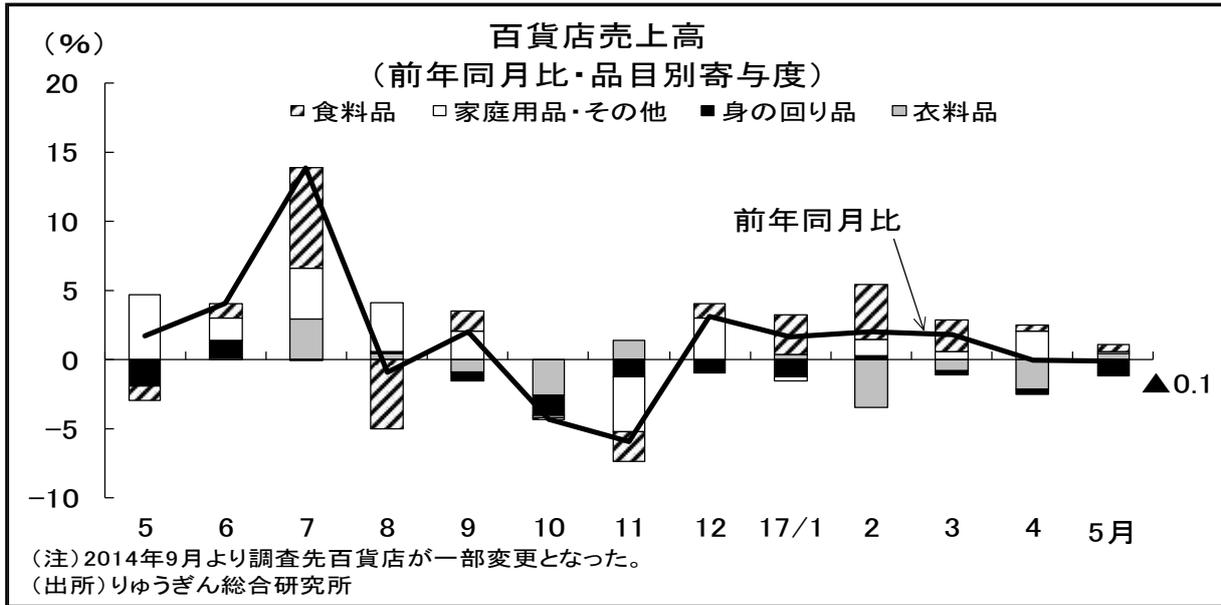
項目別グラフ(3カ月、2017年3月～2017年5月)



(注) 広告収入は17年2月～17年4月分。数値は前年比 (%)。  
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

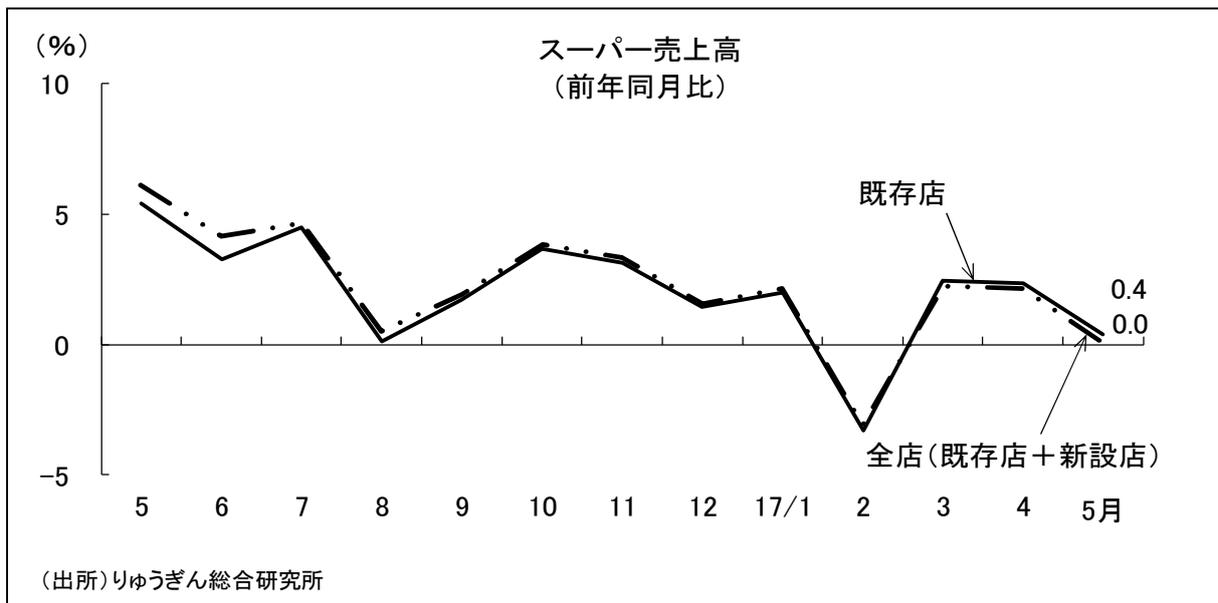
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：2カ月連続で減少



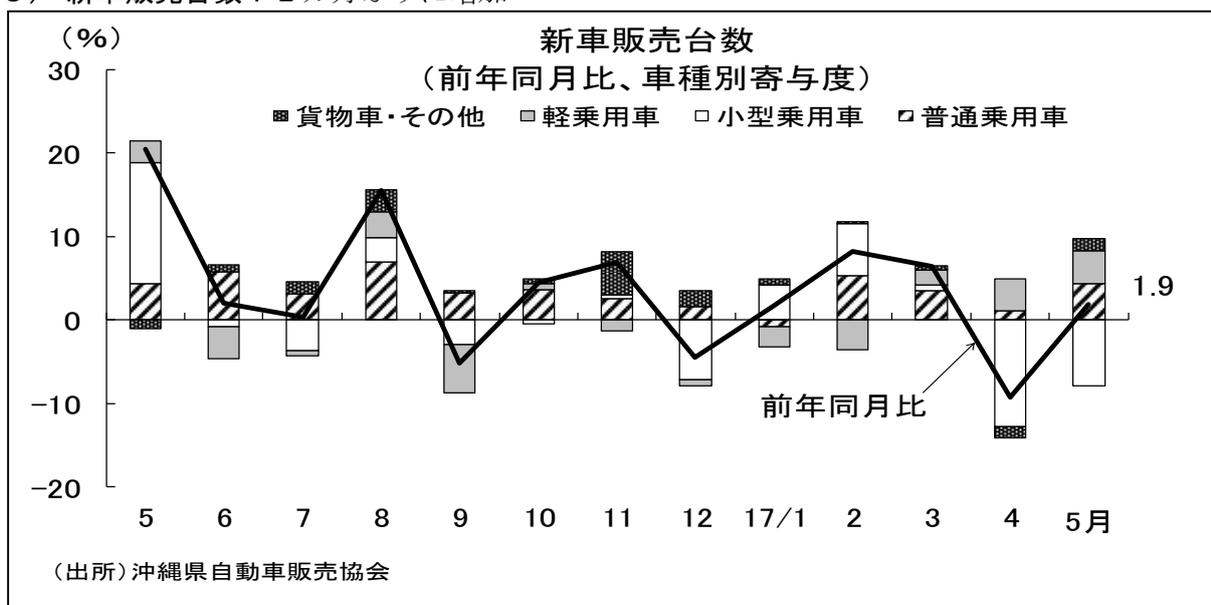
- 百貨店売上高は、前年同月比0.1%減と2カ月連続で前年を下回った。食料品は催事売上の伸長などから増加し、衣料品は販促企画実施による婦人服売上の伸長などから増加した。家庭用品・その他は外国人観光客による化粧品の消費が好調なことなどから増加したが、身の回り品は婦人靴やバッグの動きが鈍かったことなどから減少し売上高全体を押し下げた。
- 品目別にみると、食料品 (同2.3%増)、衣料品 (同1.2%増)、家庭用品・その他 (同0.5%増) は増加したが、身の回り品 (同14.7%減) は減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースはほぼ同水準



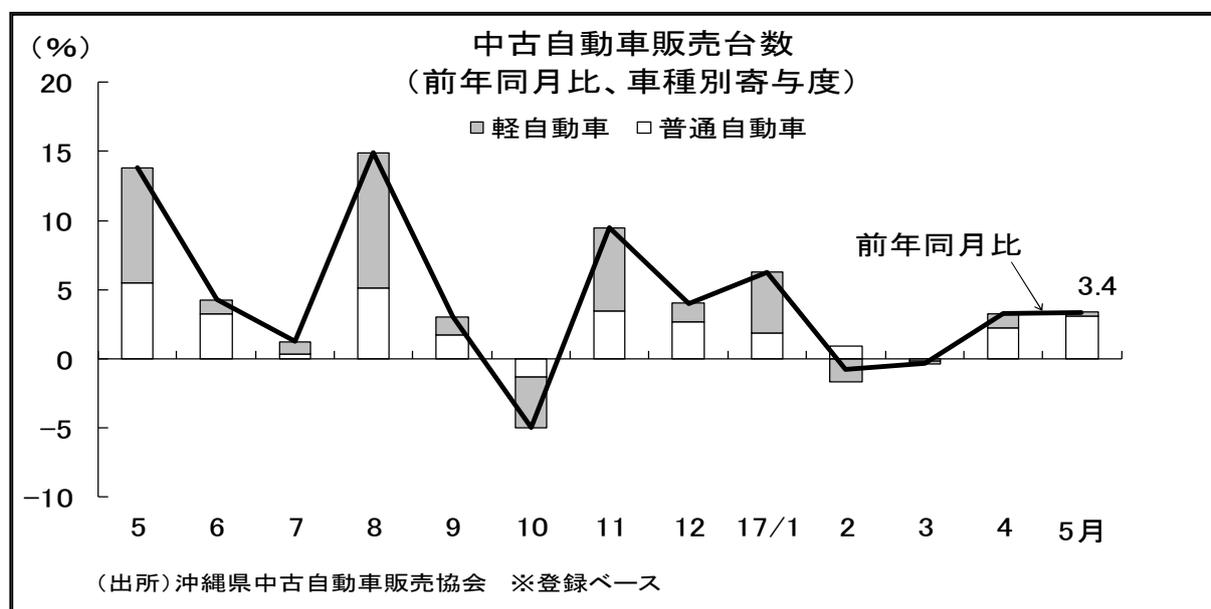
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、精肉や飲料などの売上が伸長したことなどから同1.3%増となった。衣料品は、前年より気温が低く推移した影響などで夏物衣料の動きが鈍かったことなどから同3.4%減となった。住居関連は、家電や季節商品の売上が減少したことなどから同1.5%減となった。
- 全店ベースでは前年同月とほぼ同水準となった。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



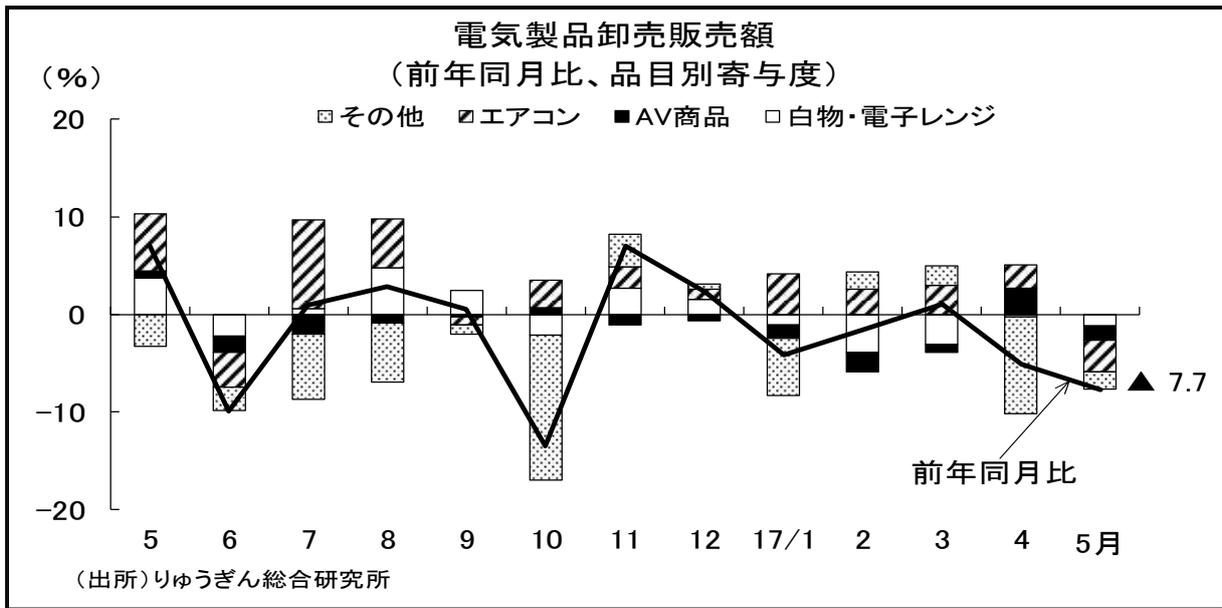
- ・ 新車販売台数は3,666台となり、前年同月比1.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通乗用車は前年を上回ったが、小型乗用車は前年にレンタカー需要で大きく伸ばした反動などから減少し前年を下回った。軽乗用車は、自家用車需要の増加などから前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は1,617台（同6.0%減）で、うち普通乗用車は606台（同35.6%増）、小型乗用車は827台（同25.4%減）であった。軽自動車（届出車）は2,049台（同9.2%増）で、うち軽乗用車1,706台（同9.0%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万8,817台で前年同月比3.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は7,401台（同8.2%増）、軽自動車は1万1,416台（同0.4%増）となった。

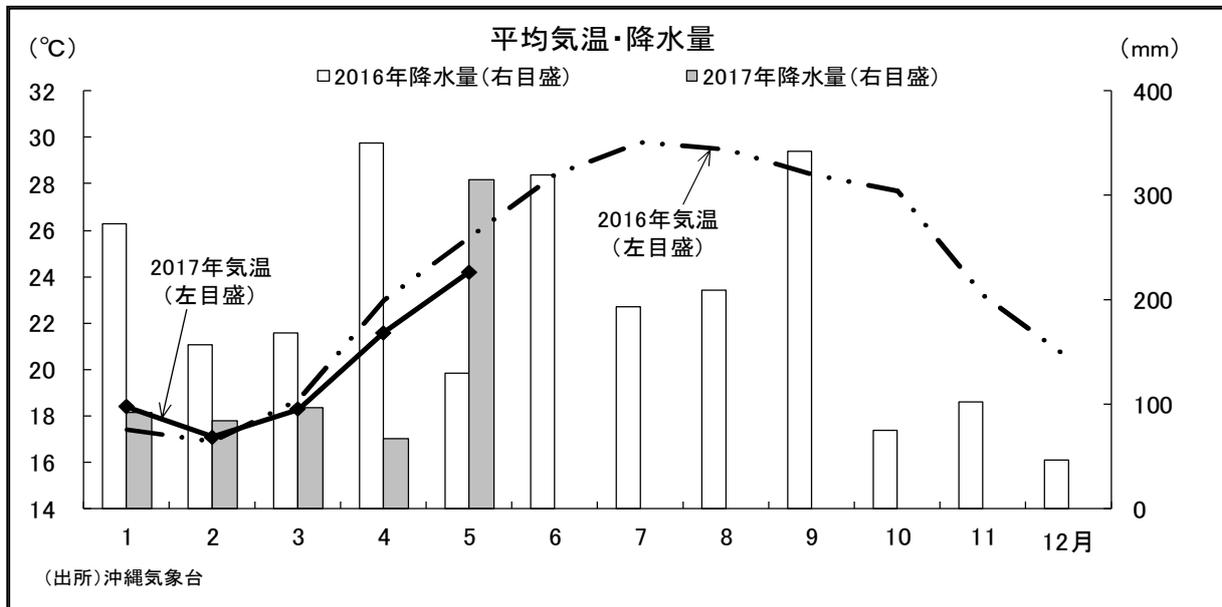
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、エアコンやTV、冷蔵庫の販売額が減少したことや太陽光発電システムの需要が減少したことなどから、前年同月比7.7%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同3.7%減、テレビが同17.9%減、エアコンが同14.5%減、白物では洗濯機が同0.9%増、冷蔵庫が同8.0%減、太陽光発電システムを含むその他は同3.8%減となった。

(参考)

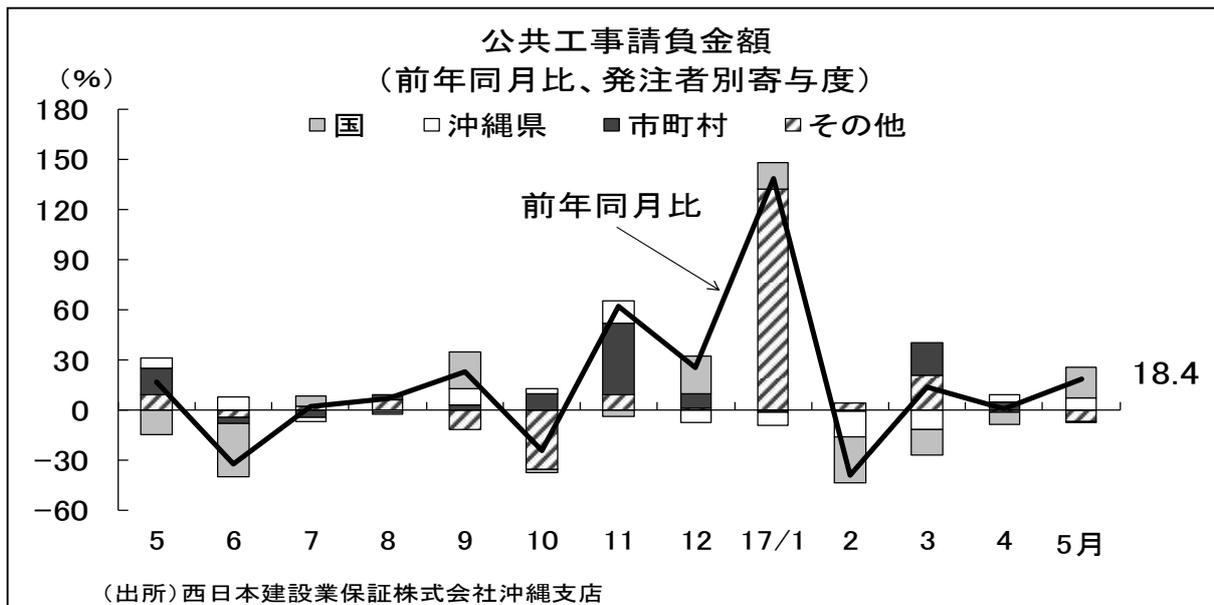
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は24.2℃となり、平年(24.0℃)並みで前年同月(25.7℃)より低かった。降水量は315.5mmと前年同月(129.5mm)より多かった。
- ・ 沖縄地方は、上旬は数日の周期で変化し、13日以降は梅雨前線の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった日もあった。5月13日ごろに梅雨入りしたとみられ、平年より4日遅く、前年より3日早い梅雨入りとなった。降水量は平年より多く、日照時間は平年より少なかった。

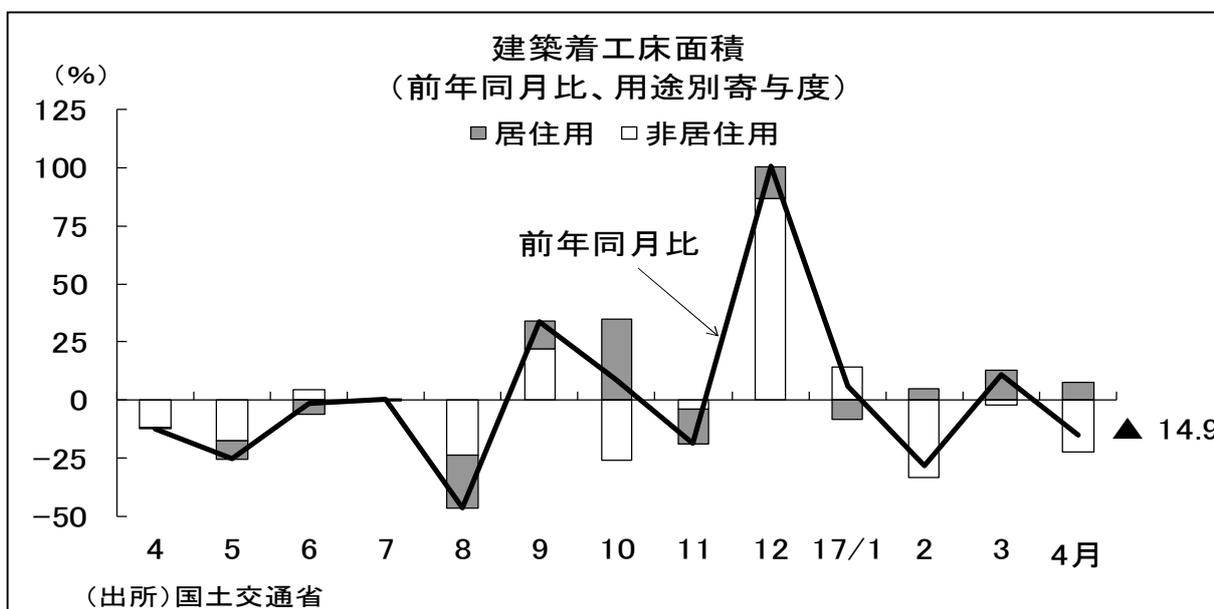
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：3カ月連続で増加



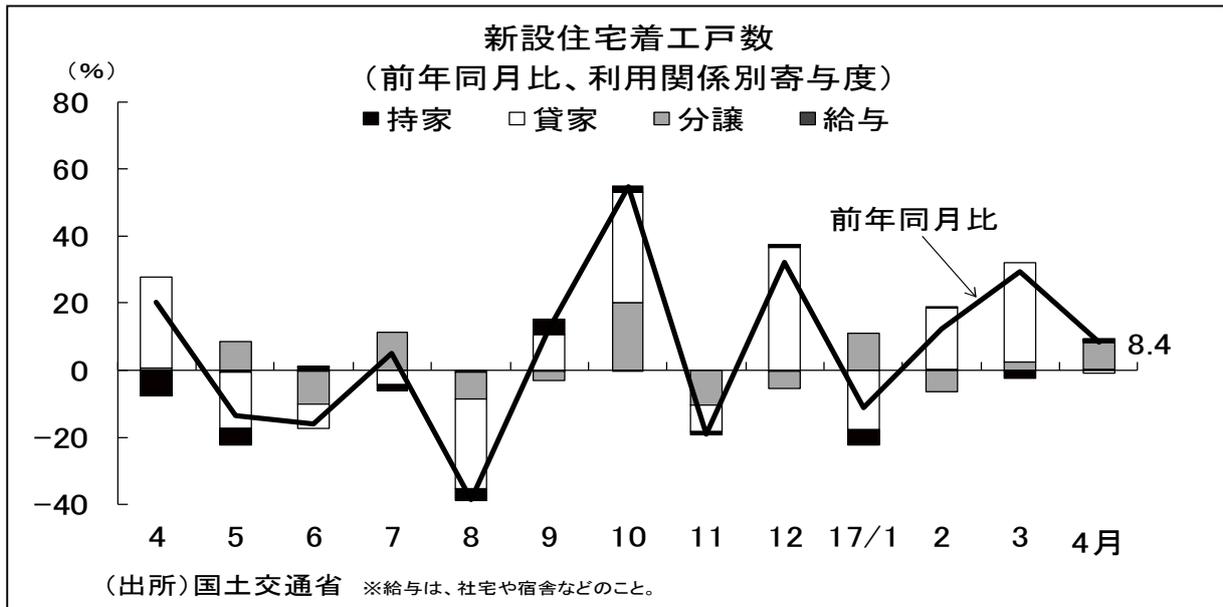
- 公共工事請負金額は、168億8,600万円の前年同月比18.4%増となり、国、県発注工事が増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同77.3%増)、県(同20.9%増)は増加し、市町村(同0.5%減)、独立行政法人等・その他(同47.8%減)は減少した。
- 大型工事としては、シュワブ(H27)傾斜堤護岸新設工事(3工区)、国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事などがあった。

### (2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに減少



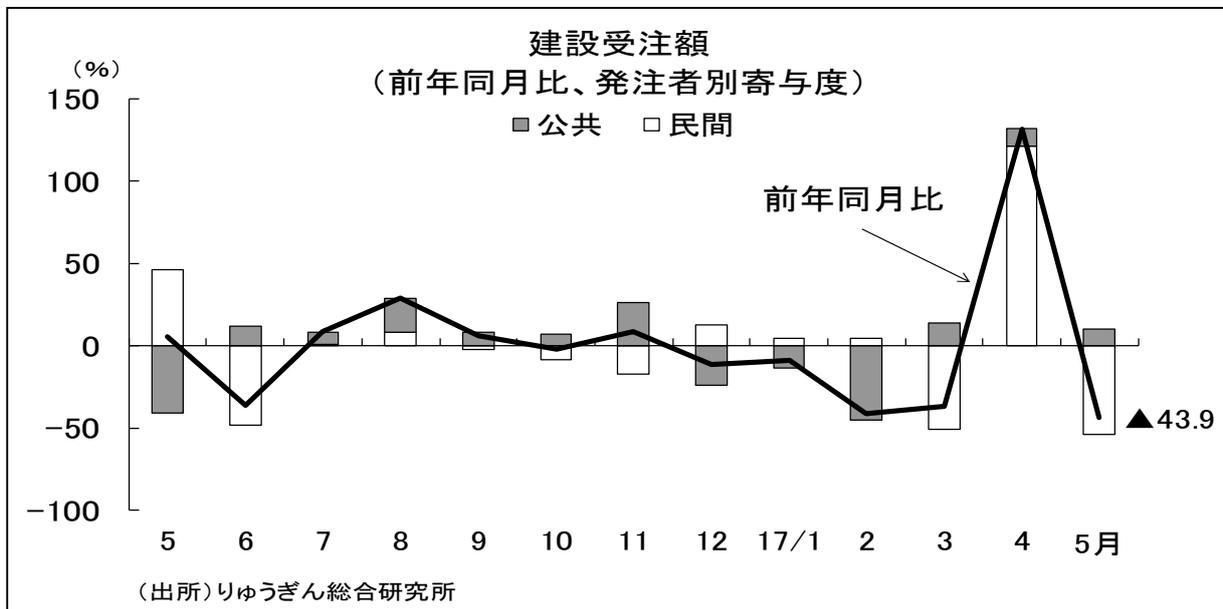
- 建築着工床面積(4月)は15万5,018㎡となり、居住用は増加したが、非居住用は減少したことから、前年同月比14.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同15.3%増、非居住用は同44.1%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用は増加した。非居住用では、製造業用などが増加し、運輸業用、公務用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月連続で増加



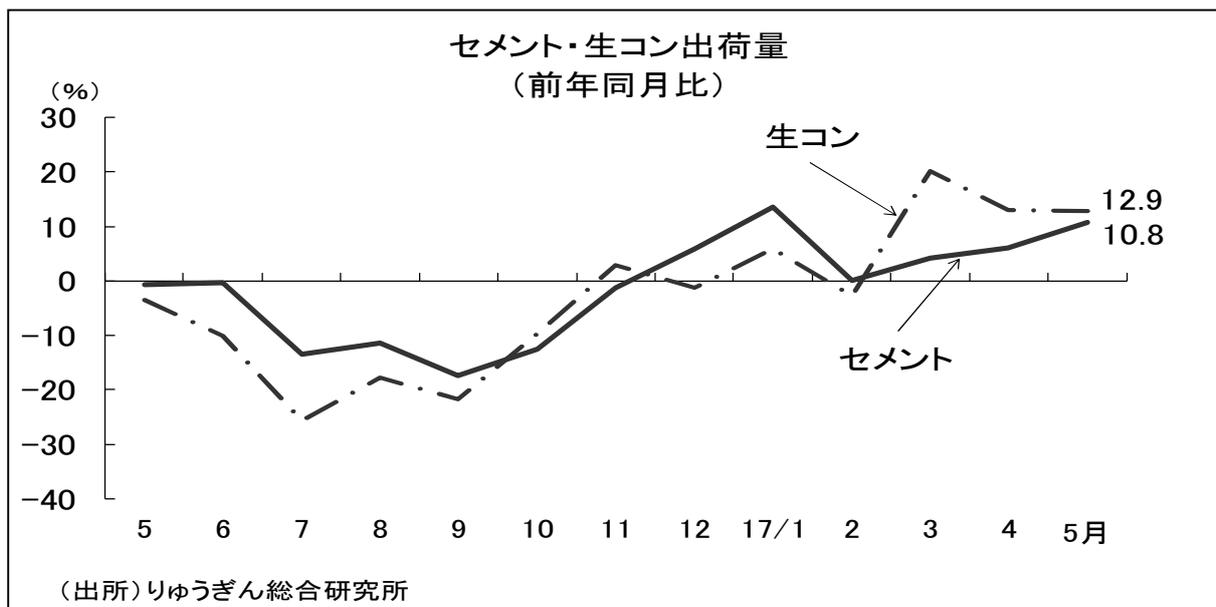
- ・ 新設住宅着工戸数（4月）は1,528戸となり、貸家は減少したが、持家、給与、分譲は増加したことから、前年同月比8.4%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（243戸）が同6.6%増、給与（8戸）が同300.0%増、分譲（193戸）が同138.3%増と増加し、貸家（1,084戸）が同1.3%減と減少した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに減少



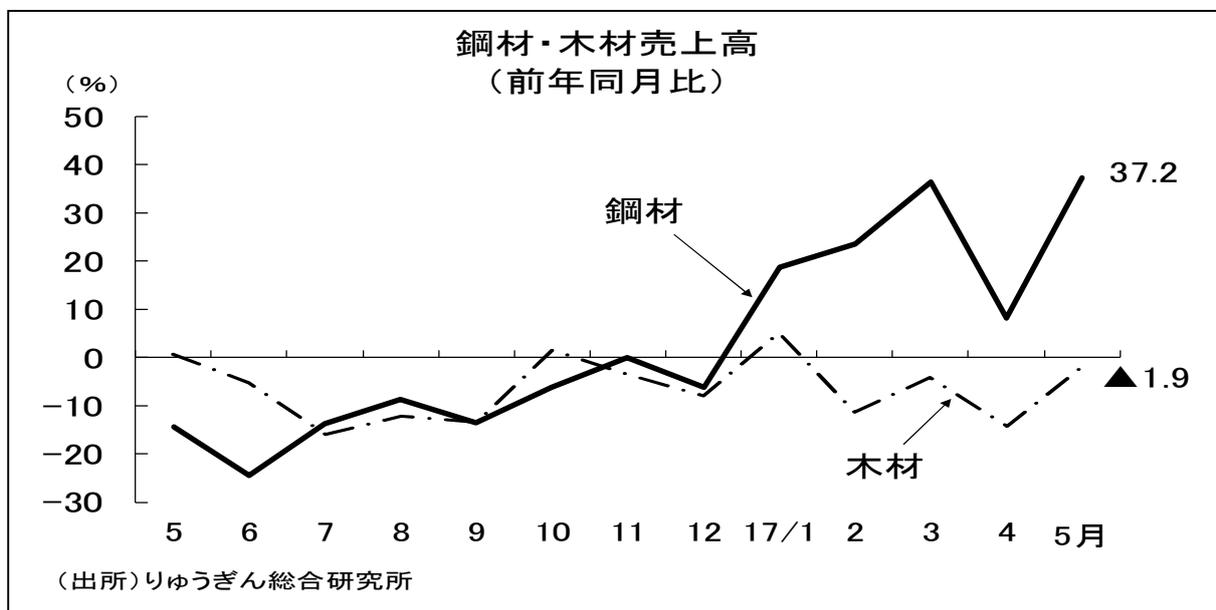
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから、前年同月比43.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同41.6%増）は3カ月連続で増加し、民間工事（同72.2%減）は2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは6カ月連続で増加、生コンは3カ月連続で増加



- ・セメント出荷量は7万2,880トンとなり、前年同月比10.8%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は13万5,161m<sup>3</sup>で同12.9%増となり、公共工事向け出荷の増加などから3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設や空港関連工事向け出荷などが増加し、学校関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設向け出荷などが増加し、社屋関連工事向け出荷などが減少した。

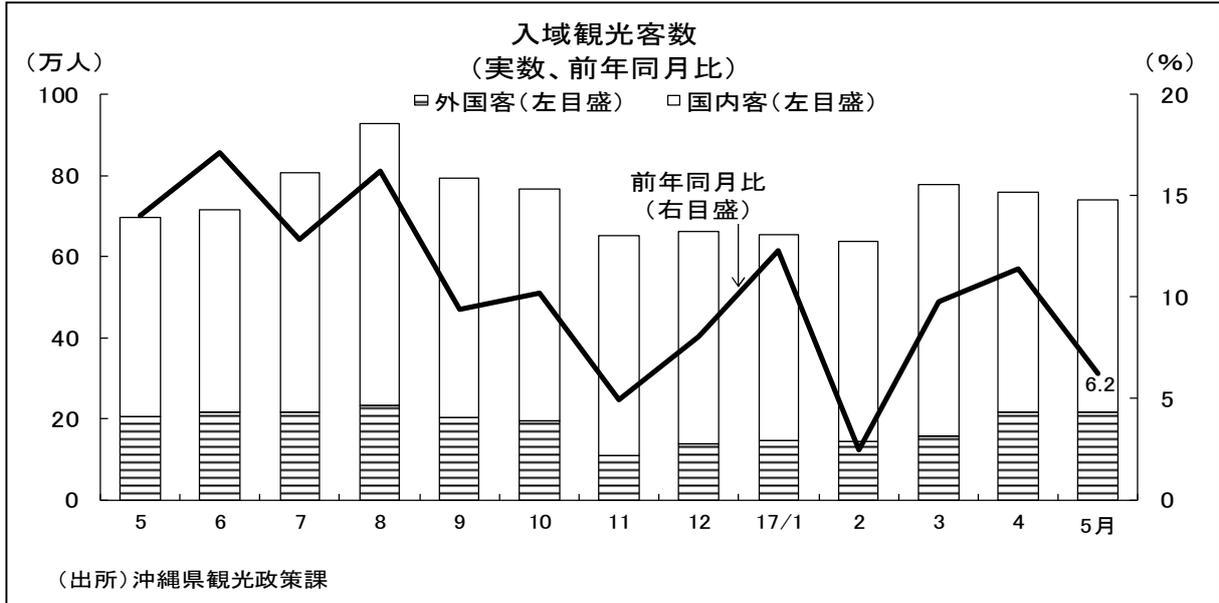
(6) 鋼材・木材：鋼材は5カ月連続で増加、木材は4カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられ、単価も上昇傾向にあることから前年同月比37.2%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同1.9%減と4カ月連続で前年を下回った。

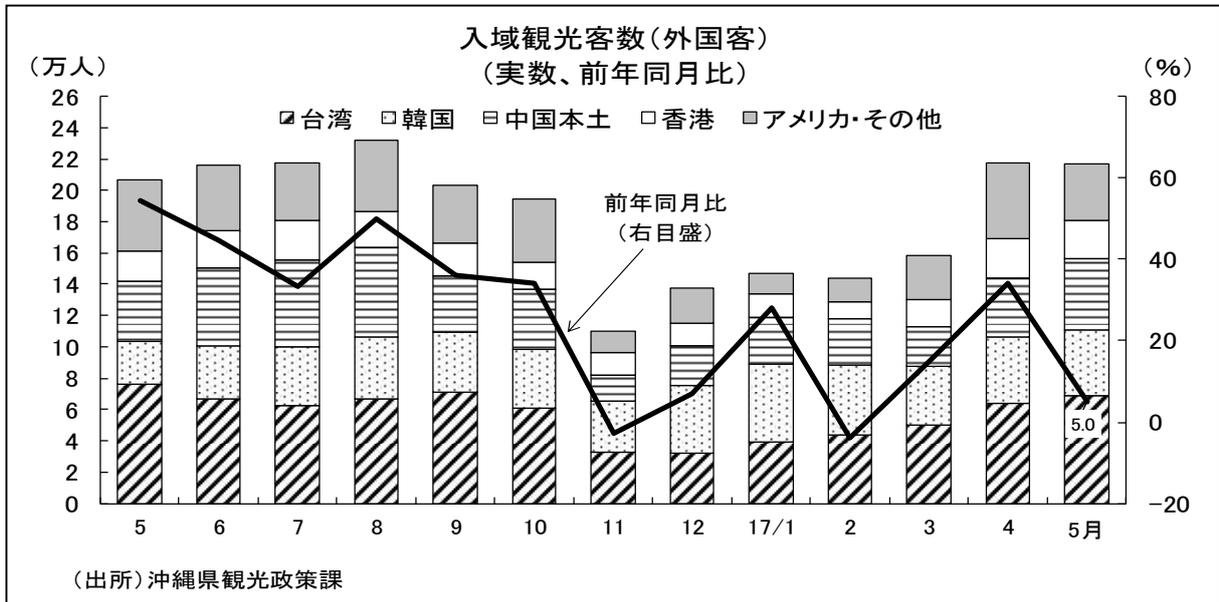
### 3. 観光関連

(1) 入域観光客数：5月の過去最高を更新、各月の過去最高を43カ月連続更新



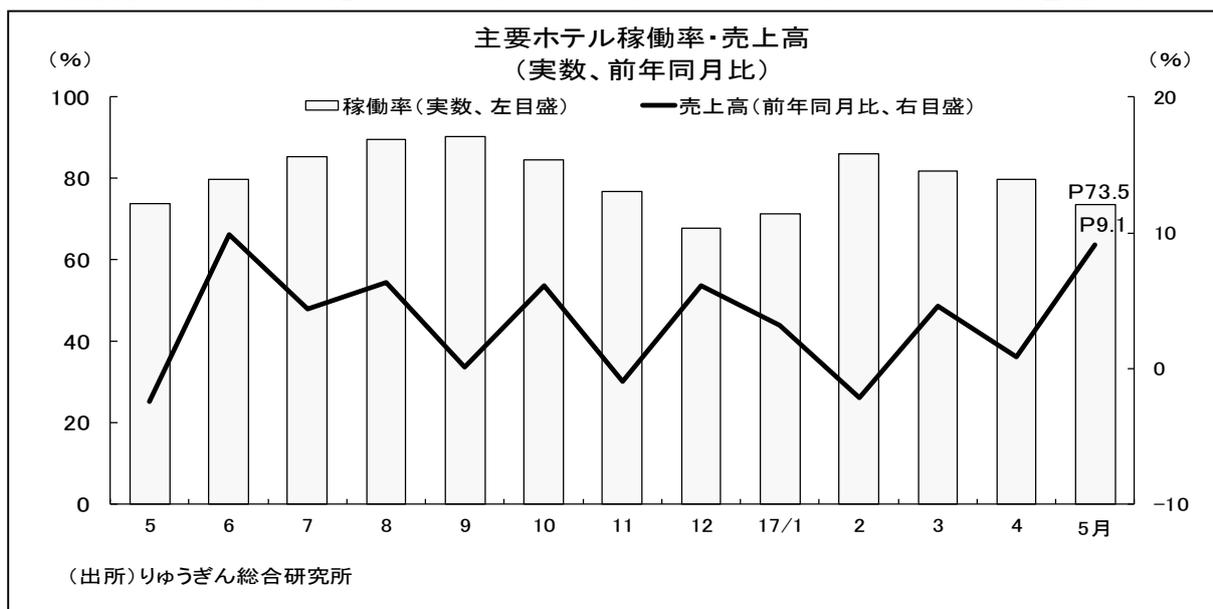
- 入域観光客数は、前年同月比6.2%増の74万600人と、56カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同6.8%増の52万3,800人となり14カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は65万8,500人(同11.0%増)と56カ月連続で前年を上回った。海路はクルーズ船の寄港回数減少により8万2,100人(同20.8%減)と2カ月ぶりに前年を下回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：3カ月連続で増加



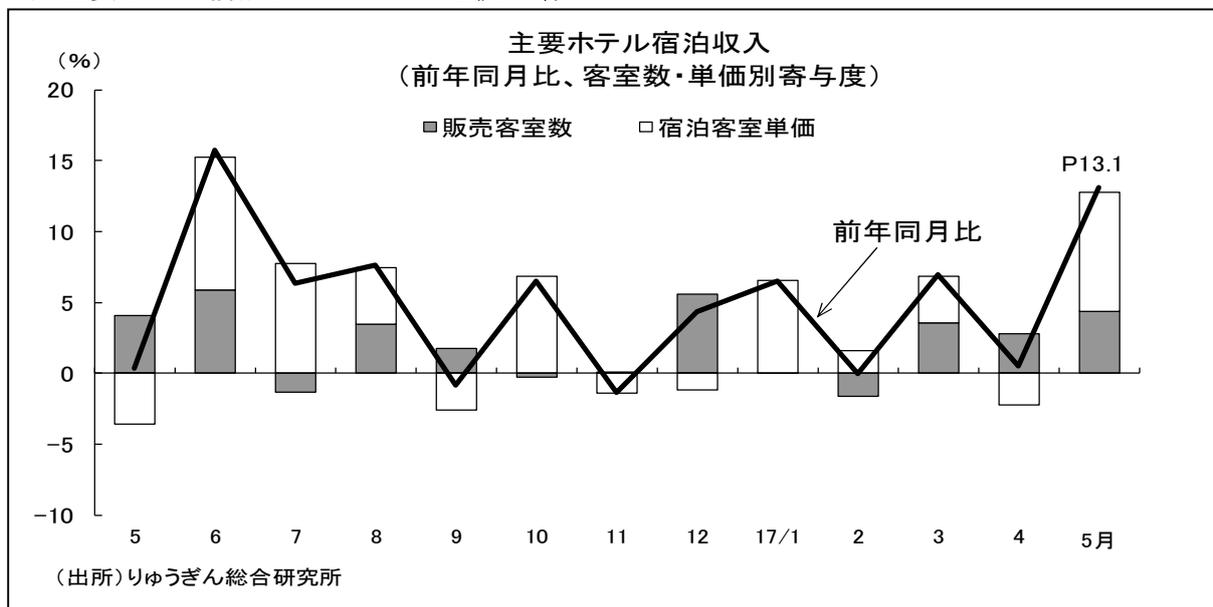
- 入域観光客数(外国客)は、前年同月比5.0%増の21万6,800人となり、3カ月連続で前年を上回った。空路利用客は航空路線の拡充で前年を上回り、海路利用客はクルーズ船の寄港回数減少により2カ月ぶりに前年を下回った。
- 国籍別では、台湾6万8,900人(同9.3%減)、中国本土4万5,900人(同21.1%増)、韓国4万1,600人(同50.2%増)、香港2万4,000人(同23.1%増)、アメリカ・その他3万6,400人(同19.8%減)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は4カ月ぶりに低下、売上高は3カ月連続で増加



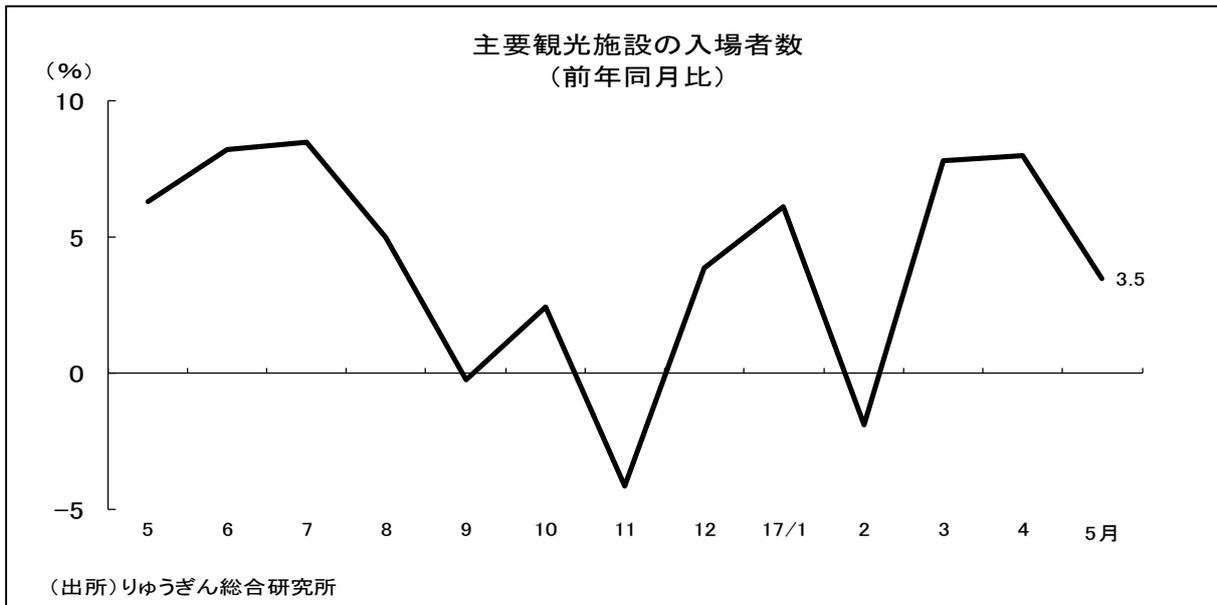
- ・ 主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は73.5%となり、前年同月比0.2%ポイント低下し4カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同9.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は79.7%と同5.4%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同7.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は70.9%と同2.5%ポイント低下して4カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同9.6%増と3カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：3カ月連続で増加



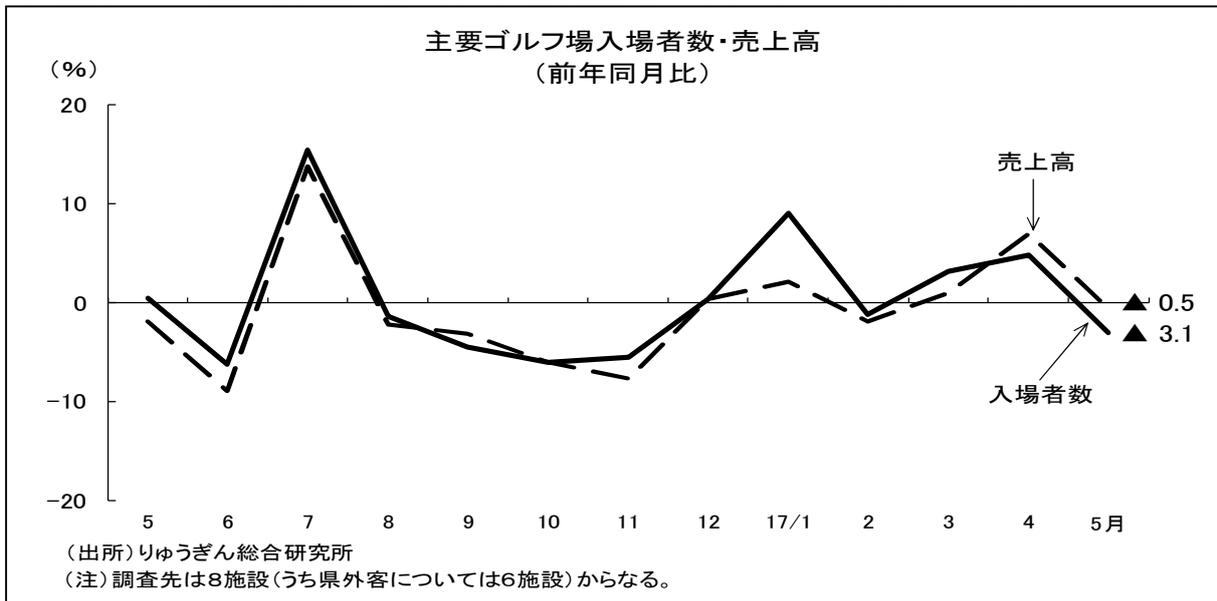
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに上昇し、前年同月比13.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇となり、同11.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇となり、同13.7%増と3カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：3カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 3.5%増となり、3カ月連続で前年を上回った。

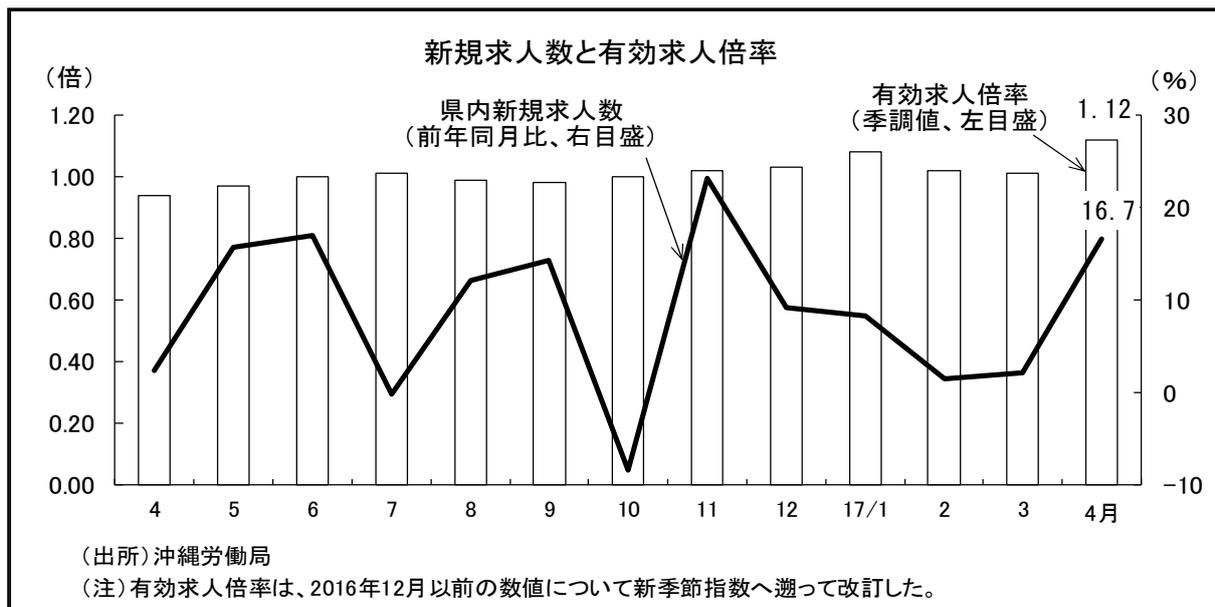
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに3カ月ぶりに減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 3.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。県内客は前年を下回り、県外客は前年を上回った。
- 売上高は同 0.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。

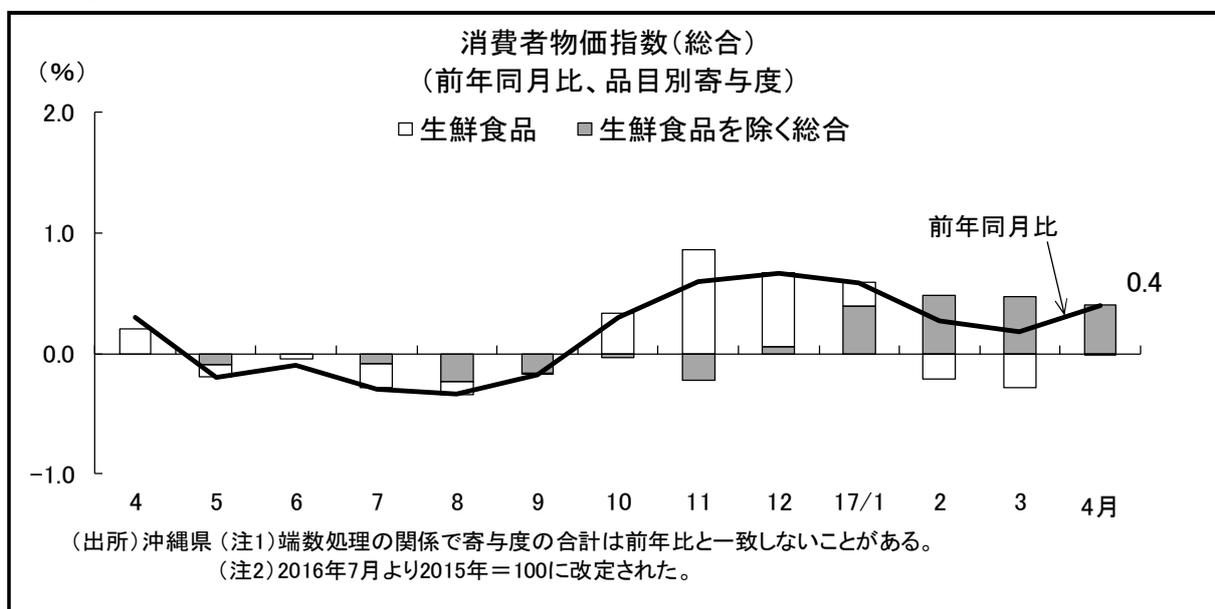
## 4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



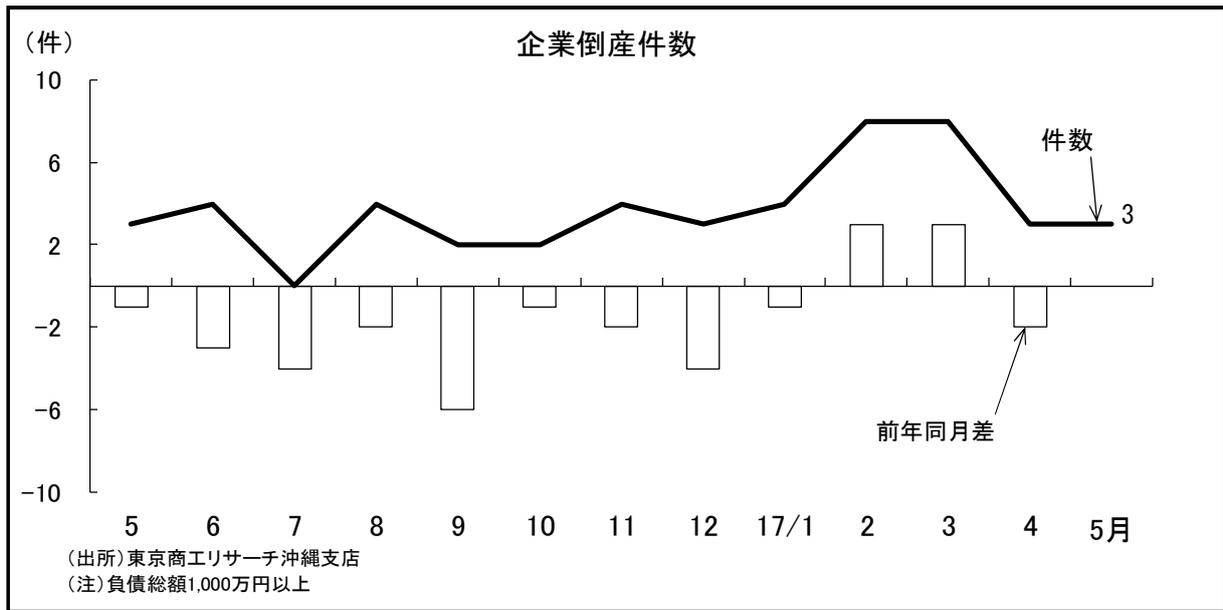
- 新規求人数（4月）は、前年同月比16.7%増となり6カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、サービス業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値、4月）は1.12倍と、前月より0.11ポイント上昇した。
- 労働力人口（4月）は、71万6,000人で同0.8%増となり、就業者数（4月）は、68万9,000人で同3.1%増となった。完全失業者数（4月）は2万7,000人で同35.7%減となり、完全失業率（季調値、4月）は3.4%と前月より0.7%ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数（再掲）：7カ月連続で上昇



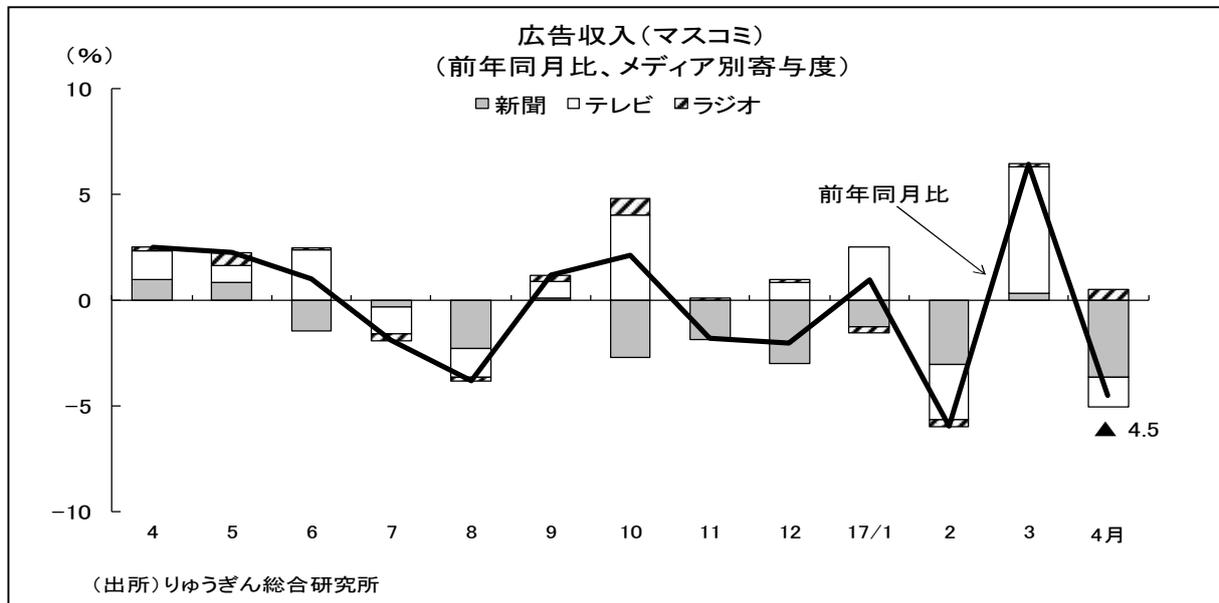
- 消費者物価指数（4月）は、前年同月比0.4%増と7カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も同0.4%増と前年を上回った。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道や食料などは上昇し、住居などは下落した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は増加



- 倒産件数は、3件で前年同月と同数だった。業種別では、建設業1件（同数）、サービス業1件（同数）、製造業（同1件増）であった。
- 負債総額は、3億9,100万円となり、前年同月比220.5%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月ぶりに減少



- 広告収入（マスコミ：4月）は、前年同月比4.5%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2016 4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	182	▲ 12.2
5	1.8	5.4	6.1	7.0	20.5	13.8	14,261	16.8	119	▲ 25.3
6	4.1	3.3	4.1	▲ 9.9	2.0	4.3	23,421	▲ 31.8	188	▲ 1.2
7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2016 4	1,409	20.2	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 5.5	0.1	▲ 3.8	2.5
5	1,085	▲ 13.5	5.2	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 14.5	0.6	6.3	0.5	2.3
6	1,535	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 5.2	8.2	▲ 6.3	1.0
7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	-	-	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	95.1	▲ 5.6
2016 4	681.5	7.3	162.2	24.2	80.2	78.8	12.3	7.7	98.1	▲ 6.9
5	697.1	14.0	206.5	54.5	74.2	73.5	▲ 3.6	▲ 1.9	84.5	▲ 9.0
6	714.4	17.1	215.9	44.7	79.2	80.2	8.4	10.5	93.1	▲ 7.0
7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.6	90.3	6.0	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.9	90.8	▲ 2.0	0.8	93.3	▲ 1.6
10	767.9	10.2	194.7	34.2	83.0	85.6	5.9	6.2	103.8	▲ 0.9
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	80.8	74.6	▲ 5.6	1.6	97.7	▲ 1.3
12	663.0	8.1	137.2	6.9	77.0	63.1	8.0	5.1	105.6	3.2
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	77.6	68.2	0.6	4.5	95.6	9.8
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	84.9	2.6
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	115.3	10.8
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	-	-
5	740.2	6.2	216.8	5.0	P79.7	70.9	P7.7	9.6	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2016 4	5	596	861.3	0.3	5.3	0.0	0.94	2.3	1,817	9,279
5	3	122	▲ 61.0	▲ 0.2	5.1	1.2	0.97	15.7	3,740	12,197
6	4	110	▲ 79.9	▲ 0.1	5.0	0.7	1.00	16.9	3,841	20,926
7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.01	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	0.99	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.98	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.5	3.7	1.08	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	4.1	1.3	1.02	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.1	0.7	1.01	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.4	3.1	1.12	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	-	-	-	-	-	1,505	13,804
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2016年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2016 4	293	253	39	1.749	17	▲ 17.6	297	▲ 21.2	10	0.034
5	161	479	▲ 317	1.723	22	15.7	388	27.2	27	0.069
6	201	329	▲ 127	1.696	21	▲ 13.9	346	▲ 16.8	5	0.015
7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	-	-	-	-	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2016 4	45,990	2.5	32,323	5.7	45,856	3.1	7,977	▲ 1.6	1,236	▲ 7.8
5	46,155	2.5	32,543	5.9	46,066	3.3	7,914	▲ 1.9	1,213	▲ 7.7
6	46,170	2.0	32,754	6.3	46,779	3.4	7,869	▲ 1.8	1,211	▲ 7.0
7	45,893	1.8	32,834	6.0	46,884	3.4	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	46,591	3.2	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	46,716	2.8	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,057	2.1	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,507	2.5	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,570	2.4	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,436	2.7	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	-	-	-	-	-	-	-	-	1,144	▲ 5.7
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、15年7月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。